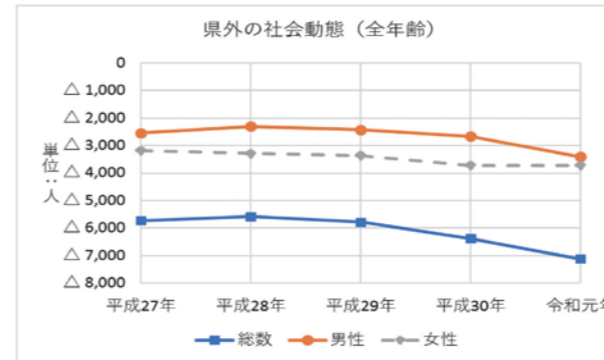


# 人口減少・雇用対策特別委員会

長崎市の転出超過数が2019年に2772人（前年比396人増）となり、市町村別の統計で2年続けて全国ワースト1位となりました。長崎市長崎創生推進室では転出超過の実態を調査。特に20～24歳の男性の転入が減っており、同室は「県外に進学した後、市内に帰ってきて就職する人が減った可能性がある」と分析。分析に基づき下記の対策を提言いたしました。

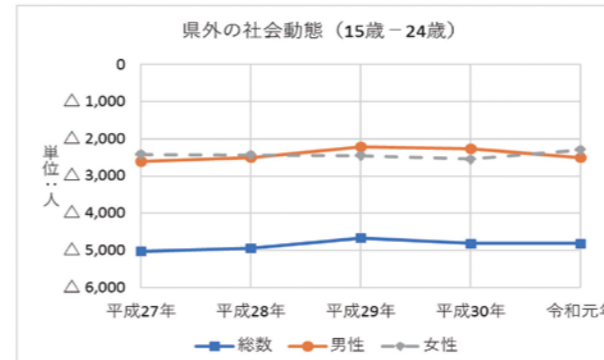
## 長崎県の社会動態（県外異動）の推移

### 1. 社会動態（全年齢）



区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総数	24,494	23,598	23,939	23,471	22,261
転入	30,217	29,178	29,725	29,853	29,387
転出	△ 5,723	△ 5,580	△ 5,786	△ 6,382	△ 7,126
社会動態					
男性	14,167	13,625	14,008	13,556	12,784
転入	16,705	15,924	16,437	16,214	16,185
転出	△ 2,538	△ 2,299	△ 2,429	△ 2,658	△ 3,401
社会動態					
女性	10,327	9,973	9,931	9,915	9,477
転入	13,512	13,254	13,288	13,639	13,202
転出	△ 3,185	△ 3,281	△ 3,357	△ 3,724	△ 3,725
社会動態					

### 2. 社会動態（15歳～24歳）



区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総数	5,547	5,475	5,563	5,374	5,275
転入	10,564	10,403	10,223	10,182	10,075
転出	△ 5,017	△ 4,928	△ 4,660	△ 4,808	△ 4,800
社会動態					
男性	3,387	3,285	3,423	3,238	3,133
転入	5,992	5,784	5,632	5,500	5,634
転出	△ 2,605	△ 2,499	△ 2,209	△ 2,262	△ 2,501
社会動態					
女性	2,160	2,190	2,140	2,136	2,142
転入	4,572	4,619	4,591	4,682	4,441
転出	△ 2,412	△ 2,429	△ 2,451	△ 2,546	△ 2,299
社会動態					

※欄外に記載している割合（％）は、令和元年の「全年齢の社会動態」に対する「15歳から24歳の社会動態」の割合。  
※数値は日本人（出典：長崎県異動人口調査）

提言  
しました！

- 魅力的な就業環境を作る！  
給料は勿論、キャリアアップ/自己実現などいわゆる「やりがい」重視の傾向あり。
- 新産業分野として  
ロボット・IoT関連、航空機産業、海洋エネルギー関連の3つの柱を中心に魅力的な就業環境を創出して参ります。
- 女性が活躍できる社会の創出



県立大学にて新産業創出 建設・運送に女性活躍の場を

企業における女性の人材育成や継続就業などを支援。例えば、トイレや更衣室の新設・整備等、女性が働きやすい環境づくりの指導やアドバイスを行います。

### ● 移住・Uターン促進

長崎県を知ってもらい、来ていただきふれあい、住んで就業してもらおう。Uターンにも注力し、故郷ながさきに帰ってきやすい環境づくりを行います。

佐世保移住センターを視察



料金別納郵便  
配達地域指定郵便

長崎市にお住いの皆様へ

--- 長崎県議会 ---  
文教厚生委員会（常任委員会）  
人口減少・雇用対策（特別委員会）



長崎県議会  
唯一アプリで  
情報配信中！



公式アプリ【インストール】をお願いします！ダウンロードは無料！

ほぼ毎日情報配信

iPhoneの方はApp Store(アップストア) / Androidの方はGoogle Play(グーグル プレイ)

◆下条博文で検索するとダウンロードできます  
◆左記QRコードからでもOK!  
◆プッシュ通知(お知らせ機能)による情報配信  
◆トップ画面News&Topics情報  
◆その他アプリのみの情報も配信!

<http://shimojo007.com>

下条博文 検索

しもじょう ひろふみ  
**下条博文 事務所**  
〒852-8131 TEL: 095-844-7769  
長崎市文教町 5-17 FAX: 095-844-6278

### リアルタイムPCRとは

- PCRとは特有の遺伝子配列を人工的に数十万～百万倍に複製する技術である
- PCR反応により生ずる蛍光量を機械的にモニターすることでリアルタイム観測ができる
- PCR後の作業工程が不要で一般的に迅速性に優れる

検査の抽出作業 検査

長崎県議会議員（自由民主党）  
しもじょう ひろふみ  
**下条博文**

Vol.14【2021年春号】

**+PLUS**  
想いをつなぐ。

委員会活動報告



# 文教厚生委員会 +PLUS

医療・福祉（高齢・障がい者ほか）・幼児教育含む教育全般など、みなさまにとっても身近な内容を受け持つ委員会です。

## 想いをつなぐ。

下条 博文

今期の委員会は、新型コロナ対策が中心でしたが、以下の項目を議論いたしました。

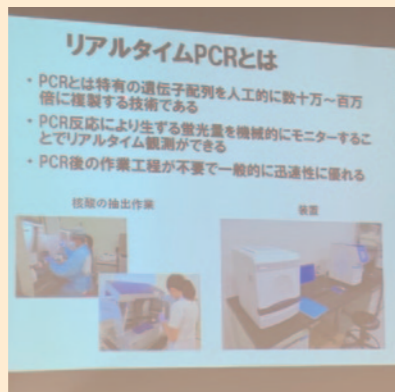
長崎県PCR検査体制について(令和2年12月23日現在) 1日あたりの検査可能件数→**県内40箇所**で**1日2832件**

健康管理アプリN-CHAT導入  
福祉保健部



情報科学データサイエンスを用い感染症対策に取組む。導入実績(R2.12/3現在) 企業・団体117社 学校102校 介護371所 障害38所

PCR検査体制の拡充  
福祉保健部



専門の医師がPCR検査が必要と判断した場合速やかに検査を受診できる検査体制の拡充（PCR検査前処理の自動化など含む）を要望。

高齢者施設等の口腔ケア  
福祉保健部



健康寿命日本一を目指す長崎県。健康寿命はまず歯から！長崎県歯科医師会さまと連携し介護施設ネットワーク構築を図ります。

教育デジタル化移行  
教育庁



コロナ禍で教育も例外なく進むデジタル化。生活の一部となったデジタルを教育の現場でも活用し、実益性の高い教育を図ります。

県立大学情報セキュリティ学科  
学事振興課



日本唯一の情報セキュリティ専門学科を擁する県立大。大きく変容するデジタル社会の安全を守るため、日本をリードしていきます！

妊産婦さん支援  
こども政策局



お腹の赤ちゃんも県民のひとりです。コロナ禍において、感染対策の支援を妊産婦まで広げていく、長崎県の先駆的な取組みを提案しました。

### 上記以外の本年度・審議項目

- 福祉保健部
  - ・医療体制の確保
  - ・誹謗中傷対策
  - ・感染後経過観察
- 教育庁
  - ・デジタル教育の教員体制
  - ・いじめ対策
  - ・生徒のメンタルケア
- こども政策局
  - ・少子化対策
  - ・婚活マッチング事業
  - ・障がい者支援
- 学事振興課
  - ・私立学校支援
  - ・量子PC導入



## PCR 検査相談

- ①体調等、ご心配の方は、まずは【かかりつけ医】へご連絡。
- ②夜間や休日、かかりつけ医がない場合、こちらにご連絡。  
→【**受診・相談センター**0120-409-745】

※土日祝日含む24時間、県内全域に対応



熱研を視察に来られた西村康稔  
コロナ担当大臣と意見交換



医療系議員団のトップ富岡代  
議士と新型コロナ対策を協議



熱研にて山藤先生と健康管理  
アプリN-CHATの意見交換



左からLAMP法を開発した安田  
教授、調副学長、深尾学長補佐



多くの方々との連携により  
「厳しい難局」を乗り越える！

令和2年2月6日に長崎県新型コロナウイルス感染症対策本部が立上る

令和2年の2月からスタートした文教厚生委員会は、まさに新型コロナ対策中心の委員会となりました。緊張した議論は学校臨時休業（2月28日）、春季休業前まで）から始まり、4月20日、長崎市の三菱重工長崎造船所香焼工場に停泊中のクルーズ船「コスタ・アトランチカ号」集団感染、長崎県休業要請（4月25日から5月6日まで）発出など、新型コロナ対策について議論がなされてきました。

なかでも、保健所を中心とした感染症検査体制（PCR検査）について、検査受診の基準点や拡充についての審議は、県民の皆さまの「安心と安全」を守るため大変熱心な議論が展開されました。長崎大学熱帯医学研究所（のちに安田教授らが新たな検査方式LAMP法を開発。感度や速度など、検査体制について革新的な影響をもたらす。）自衛隊、DMT（災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム）、県医師会の絶大な協力を受け、医師である本県の中田福祉保健部長を中心に、県民皆さまのご協力をいただき、春先の第1波、コスタ・アトランチカ号集団感染、夏場の第2波を何とか凌いでいくことができました。

### 文教厚生委員会

総務部（学事に関する事務に限る）福祉保健部/教育委員会所管する常任委員会。新型コロナは主に医療政策課が担う。



新型コロナについて中村知事と



除菌オゾン噴霧器開発について



妊産婦支援の話し合い



サイバーセキュリティ研究会



長崎大学熱帯医学研究所  
長崎市坂本町にある感染症専門人材育成、研究機関。敷地内に日本初のBSL-4施設を建設中。国内外から注目されている。

感染症エキスパートを擁する「長崎大学熱帯医学研究所」（以下、熱研）との連携なくして、長崎県の新型コロナ対策はありえません。私も幾度となく熱研に伺い、クラスターの発生原理や対処法、有効な防衛対策など「未知のウイルス」に対するご助言をいただきました。その結果、山藤先生と榎富士通が共同開発した健康管理アプリ「N-CHAT」の導入等に成功。県単位としては、初の「情報サイエンスを用いた感染対策」への取り組みは、現在、国からも大きな評価を受けています。

また、県医師会、看護連盟や各医療施設の皆さまのご協力のもと、ドライブスルー方式の地域外来・検査センターを長崎（4月25日開始）・佐世保・県央・島原・吉岐・その他地域で運用開始し、令和3年開始には県内1日2、832件の検査体制を拡充。また、医療体制も県内病床確保目標を290床とし、感染状況に応じて（フェーズ0〜4）ごとに確保する病床を段階的に拡充し、感染ピーク時には最大395床を確保。軽症者向け宿泊療養施設もすべての医療圏（8医療圏）に10施設（352室）を確保。インフルエンザや発熱・風邪が流行する冬季に備えて体制を進めています。